PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

06-144375

(43) Date of publication of application: 24.05.1994

(51)Int.Cl.

B63H 21/26

(21)Application number : **04-319250**

(71)Applicant: SANSHIN IND CO LTD

(22)Date of filing:

05.11.1992

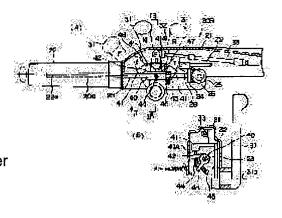
(72)Inventor: KAKISAKI TOSHIHIRO

(54) STEERING HANDLE FOR OUTBOARD ENGINE

(57)Abstract:

PURPOSE: To easily mount a steering handle to an outboard engine main unit without changing a constitution of an engine control system by providing a throttle operation restricting mechanism for restricting action of a throttle operating part at neutral time and reverse shift time.

CONSTITUTION: By bringing a neutral opening restricting screw 44 and a reverse opening restricting screw 45 of a control drum 40 into contact with a stopper surface 41A of a stopper 41, rotation of a throttle valve 22 is restricted, and a delivery amount to a side of the control drum 40 can be fine adjusted by these neutral opening restricting screw 44 and reverse opening restricting screw 45. As a result, a steering handle 20



can be mounted on various engines of different restriction of a throttle valve opening at neutral or reverse shift time. Since the control drum 40 and the stopper 41 are housed in the inside of a handle housing 21, no part is delivered into the handle housing 21, to prevent interference with shift operation, and also appearance is improved.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

26.02.1999

[Date of sending the examiner's decision of

10.04.2001

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

庁内警選番号

(11)特許出願公開番号

特開平6-144375

(43)公開日 平成6年(1994)5月24日

(51)Int.CL5

識別記号

FΙ

技術表示箇所

B 6 3 H 21/26

審査請求 未請求 請求項の数1(全 7 頁)

(21)出頗番号

特類平4-319250

(22)出駐日

平成 4 年(1992)11月 5 日

(71)出題人 000176213

三信工業株式会社

静岡県浜松市新橋町1400番地

(72)発明者 垣崎 敏弘

静岡県浜松市新橋町1400番地 三信工業株

式会社内

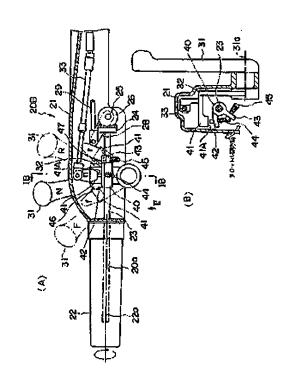
(74)代理人 弁理士 塩川 修治

(54)【発明の名称】 船外機の操舵ハンドル

(57)【要約】

【目的】 この発明は、脳外機本体内のエンジンにスロ ットルバルブ開度規制装置が装備されていない場合に も、このエンジンの制御系の構成を変更することなく船 外機本体に操能ハンドルを容易に取付けることができ

【構成】 この発明は、船外機の船外機本体に設置され て、この船外機本体を繰舵可能とする船外機の操舵ハン 下ルにおいて、操舵ハンドルのハンドルハウジング21 に設置されて、船外機本体内のスロットルバルブの開度 を調整するスロットルグリップ22及びスロットルシャ フト23と、ハンドルハウジングに設置され、船外機本 体内のシフト機構を操作するシフトレバー31及びイン ナケーブル32に連結されて、ニュートラル及びリバー スシフト時にスロットルグリップ22の作動を規制する 制御ドラム40及びストッパ41とを有して構成された ものである。



【特許請求の範囲】

1

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は船外機の操舵ハンドルに係り、特にニュートラルやリバースシフト時にスロットルバルブの開度を規制する船外機の操舵ハンドルに関する。

[0002]

【従来の技術】船外機の前進(フォワード)、後進(リバース)及び中立(ニュートラル)のシフト切換は、船外機本体のロアケース内のクラッチドッグをスライドさ 20 せ、ドライブシャフトの回転力を正転用歯草あるいは逆転用歯草を介してプロペラシャフトに伝達させ、またはプロペラシャフトに伝達させないようにして実施される。

【①①①③】とのようなシフト切換制御のうち、ニュートラルからフォワードあるいはリバースにシフトさせる際にスロットルバルブの開度が過大であると、船体が急発進したり、上記クラッチドッグや歯車が破損する虞れがある。また、リバースシフト時にスロットルバルブを全開操作すると、船体が不安定になる虞れがある。

【①①①4】そこで、従来のリモートコントロール仕様の中・大型船外機では、リモートコントローラ内部に、ニュートラル及びリバースシフト時にスロットルバルブの開度を規制するスロットルバルブ開度規制装置が組み込まれて、上記不都合を回避している。また、操能ハンドル仕様の小型船外機では、特類平3-42473 号の発明のように、船外機本体内のエンジンに上述のようなスロットルバルブ開度規制装置が装備されている。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】近年、中・大型船外機 40 を操能ハンドルにて操舵したいという要望がある。しかし、上述の如く、中・大型船外機はリモートコントロール仕様のものが大部分であり、船外機本体内にスロットルバルブ関度規制装置を装備していないものがほとんどである。従って、このような中・大型船外機に操能ハンドルを取付けるには、船外機本体内にスロットルバルブ関度規制装置を設けるべく、エンジン制御系を大幅に変更しなければならない。

【① ① ① ⑥ 】 との発明は、上述の事情を考慮してなされ ラケット 1.5 は、クランプブラケット 1.6 にチルト軸 1 たものであり、船外機本体内のエンジンにスロットルバ 50 8 を介して鉛直方向に領跡可能に軸支される。船外機 1

ルブ開度規制装置が装備されていない場合にも。エンジン副御系の構造を変更することなく。 船外機本体に操舵 ハンドルを容易に取付けることができる船外機の操舵ハンドルを提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】この発明は、船外機の船外機本体に設置されて、この船外機本体を繰舵可能とする船外機の操能ハンドルにおいて、上記操舵ハンドルのハンドル本体に設置されて、船外機本体内のスロットル10 バルブの関度を調整するスロットル操作部と、上記ハンドル本体に設置され、上記船外機本体内のシフト機権を操作するシフト操作部に連結されてニュートラル及びリバースシフト時に上記スロットル操作部の作動を規制するスロットル操作規制機構と、を有するものである。

[0008]

【作用】船外機本体のエンジンに、ニュートラルシフト時あるいはリバースシフト時にスロットルバルブの関度を規制するスロットルバルブ関度規制装置が装備されていない場合には、操舵ハンドルの取付に際し、上記スロットルバルブ開度規制装置を設置すべくエンジン制御系の構造を変更しなければならない。

【0009】ところが、この発明に係る操舵ハンドルによれば、操舵ハンドルにスロットル操作部の作動を規制するスロットル操作規制機構が設置されているので、船外機本体のエンジンにスロットルバルブ関度規制装置が装備されていない場合にも、上記スロットル操作規制機構によってニュートラルシブト時あるいはリバースシフト時にスロットルバルブの開度を規制できる。この結果、船外機本体内のエンジンにスロットルバルブ開度規制装置が装備されていない場合にも、エンジン制御系の構造変更を伴うことなく、容易に操舵ハンドルを取付けることができる。

[0010]

【実施例】以下、この発明の実施例を図面に基づいて説明する。図1(A)は、この発明に係る船外機の操舵ハンドルの一実施例を一部を切り欠いて示す側面図であり、図3及び図4は、図1(A)の操能ハンドルが適用された船外機を示すそれぞれ全体側面図及び平面図である。

【0011】図3及び図4に示すように、船外機11は、プロペラ12を備えた能造ユニット13と、この推造ユニット13上に設置されたエンジン14と、スイベルブラケット15及びクランプブラケット16と、を有して構成される。エンジン14はカウリング17位で寝われ、これちエンジン14、カウリング17及び能造ユニット13が船外機本体11Aを構成する。

【0012】維進ユニット13は、スイベルブラケット 15に水平方向に緑蛇可能に軸支され、このスイベルブ ラケット15は、クランプブラケット16にチルト軸1 8を介して鉛直方向に傾動可能に軸支される。紹外機1

1は、クランププラケット16にて船体19に取付可能 に構成され、エンジン14の出力をプロペラ12へ伝 え、船体19を航走可能としている。

【0013】上記推進ユニット13に操舵ハンドル20 が取付けられて、推進ユニット13が水平方向に操舵さ れる。この緑能ハンドル20は、推進ユニット13に固 定された固定ハンドル部20Aと、この固定ハンドル部 20 Aに対し鉛直方向に折り畳み可能に固定ハンドル部 20人に輔文された可動ハンドル部20日と、を有す

【0014】可動ハンドル部20Bは、図1(A)及び 図2に示すように、ハンドル本体としてのハンドルハウ ジング21の先端にスロットルグリップ22が配置さ れ、ハンドルハウジング21内にスロットルシャプト2 3が収容されたものである。これらスロットルグリップ 22及びスロットルシャプト23がスロットル操作部を 構成する。スロットルシャフト23は、 繰舵ハンドル2 ①のハンドル軸心20aに沿ってハンドルハウジング2 1内に配設され、先端部にスロットルグリップ22が連 結される。スロットルシャフト23の基端部にドライブ 20 能する。 ピニオン24が固着される。

【0015】ハンドルハウジング21内には、ドリブン シャフト25が、そのドリブン軸心25aをハンドル軸 心20aを含む水平面内でハンドル軸心20aに対し直 - 交させて配置される。このドリブンシャフト25の一端 部に、ドライブビニオン24に嚙み合うドリブンギア2 6がピン27を用いて固定される。これらドライブピニ オン24及びドリブンギア26は傘歯車であり、ハンド ル軸心20a回りのドライブピニオン24の回転運動 が、ドリブン軸心25a回りの回転運動に変換される。 【0016】ドリブンシャフト25の他端部に揺動レバ -28が固着される。この揺動レバー28は、図1

(A)に示すように、ドリブンギア26の外径より大き な軸長を有し、先端部にスロットルケーブル29が接続 される。このように、揺動レバー28の軸長が大きく設 定されているので、ドリブンギア26の回転に基づく緩 動レバー28の回転によって、スロットルケーブル29 のストロークを大きく設定できる。

【0017】上記ドライブピニオン24、ドリブンシャ フト25、ドリブンギア26及び揺動レバー28は、ス 40 ロットルシャプト23とともに、ハンドルハウジング2 1内に収納され、スロットルケーブル29の一部もハン ドルハウジング21内に収納される。また、スロットル グリップ22のグリップ軸心22aは、躁舵ハンドル2 0のハンドル軸心20aと同軸に設定され、船外機本体 1 1 Aにおけるケーブル引出口3 ()に向かって設定され る。

【0018】従って、スロットルバルブ22のハンドル 鶉心20a回りの回転運動が、スロットルシャプト23.

り方向変換され、揺動レバー28によってストロークが 増大されてスロットルケーブル29のブッシュブル運動 に変換され、船外機本体11A内のキャブレタにおける スロットルバルブの開度が調整される。

【0019】さて、ハンドルハウジング21には、図1 ~図4に示すようにシフトレバー31が軸支される。こ のシフトレバー31は、図1(B)及び図2に示すよう に、ハンドル軸心20aを含む水平面内においてとのハ ンドル軸心20aに直交するレバー軸心31aを中心と して揺動自在に構成される。このシフトレバー31には インナレバー32が固着され、このインナレバー32 は、ハンドルハウジング21内においてシフトレバー3 1の延在方向に延び、その先端部にシフトケーブル33 が軸支される。このシフトケーブル33は、スロットル ケーブル29とともに、ハンドルハウジング21内を船 外機本体!1Aへ向かって延び、シフト機模のシフトロ ッド34(図3)に連結され、このシフトロッド34を 操作する。従って、上記シフトレバー31、インナレバ ー32及びシフトケーブル33がシフト操作部として機

【0020】シフト機構は、図3に示すように、上記シ フトロッド34と、このシフトロッド34に連結された シフトシャフト35と、このシフトシャフト35に連結 されプロペラシャフト36上にスライド可能に配設され たクラッチドッグ37と、プロペラシャフト36に回転 自在に遊唳されて、エンジン14により駆動されるドラ イブシャフト38に鴬時噛み合う正転用歯車39A及び キャプテン用歯車39Bと、を有して構成される。シフ ト操作部のシフトレバー3 lを図l(A)のF(フォワ 30 ード) 位置、R (リバース) 位置あるいはN (ニュート ラル) 位置にそれぞれ設定することにより、シフト機構 のクラッチドッグ37が正転用歯車39Aあるいは逆転 用歯車39Bに噛み合いまたは噛み合わなくなり、これ によりプロペラ12かそれぞれ正転。遊転または回転停 止して、船体19が前進、後進または停止する。

【0021】図1(A)及び(B)並びに図2に示すよ うに、前記スロットルシャプト23に副御ドラム40が 固着され、上記インテレバー32にストッパ41が一体 成形される。これらの制御ドラム40及びストッパ41 がスロットル操作部として機能する。上記ストッパ4.1 は、インナレバー32からスロットルシャフト23の図 1(B)における上方へ延び、夏に副御ドラム40の上 方まで延びて、この制御ドラム40に対向してストッパ 面41Aが形成される。一方、上記制御ドラム40は、 ドラム中心から異なった角度の位置に舌片42及び舌片 43を有し、これらの舌片42及び43にニュートラル 闘度規制用ねじ44及びリバース闘度規制用ねじ45が それぞれ螺旋される。

【0022】次に作用を説明する。シフトレバー31が を介しドライブピニオン24及びドリブンギア26によ 50 図1(A)のN(ニュートラル)位置にシフト設定され

たときには、ストッパ4 1 も n (ニュートラル) 位置に あり、このときスロットルグリップ22を回転すると、 制御ドラム40もスロットルシャフト23を介して回転 するが、ニュートラル関度規制用ねじ44がストッパ4 1のストッパ面41Aに当接して、スロットルグリップ 22の回転が規制される。 これにより、 ニュートラルシ フト時におけるスロットルバルブの開度を小さく設定で き、エンジン14の空吹しを防止できる。

【0023】また、シフトレバー31が図1 (A)のR パ41も?(リバース)位置にあり、このときスロット ルグリップ22を回転すると、制御ドラム40もスロッ トルシャフト23を介して回転するが、リバース開度規 制用ねじ4.5がストッパ面4.1.Aに当接した時点でそれ 以上の回転が規制される。これにより、リバースシフト 時のスロットルバルブ関度を一定以下に規制できる。

【0024】更に、シフトレバー31が図1(A)のF (フォワード) 位置にあるときには、ストッパ41も f (フォワード)位置にある。ストッパ41がこの位置に あるときには、制御ドラム40はストッパ41に規制さ 20 れず回転できるので、スロットルグリップ22の回転が 規制されず、スロットルバルブを所望の関度に設定でき

【0025】上述のように、繰舵ハンドル20のハンド ルハウジング21内に収容された制御ドラム40及びス トッパ41によって、ニュートラルシフト時あるいはシ フト時にスロットルグリップ22の回転を規制できるの で、偏外機を体11Aのエンジン14に、ニュートラル シフト時あるいはリバースシフト時にスロットルバルブ の開度を規制するスロットルバルブ開度規制装置が装備 30 されていない場合にも、上記制御ドラム40及びストッ パ41によりスロットルバルブの開度を規制できる。こ の結果、エンジン14にスロットルバルブ関度規制装置 が装備されていない船外機本体!IAであっても、エン ジンの制御系を変更することなく操能ハンドル20を容 易に取付けることができる。

【0026】また、フォワードシフト時またはリバース シフト時にスロットルバルブを開いている場合には、シ フトレバー31をニュートラル位置に戻そうとしても、 ストッパ41が副御ドラム40の側面46または47に 40 当たってしまうので、ニュートラルへのシフトができな い。ニュートラルヘシフトさせるためには、スロットル グリップ22の回転角度をニュートラル位置における規 制値以下にしなければならない。従って、スロットルバ ルブが所定値以上に関いた状態でニュートラルヘシフト されることがなく、このためエンジン14の空吹しを防 止できる。

【0027】更に、制御ドラム40のニュートラル開度 規制用ねじ44及びリバース関度規制用ねじ45がスト ッパ41のストッパ面41Aに当接することによってス 50 し、当接後その回転を規制する。

ロットルバルブ22の回転が規制され、このニュートラ ル開度規制用ねじ4.4及びリバース開度規制用ねじ4.5 が、その制御ドラム4()側への吐出量を微調整可能に構 成されているので、ニュートラルあるいはリバースシフ ト時のスロットルバルブ開度規制が異なった各種のエン ジンに上記録能ハンドル20を取付けることができる。 【0028】また、制御ドラム40及びストッパ41が ハンドルハウジング21の内部に収容されたので、ハン ドルハウジング21内へ吐出する部品がなく、シフト媒 (リバース)位置にシフト設定されたときには、ストッ 10 作の邪魔にならず外観も良好である。更に、シフトドラ ム40及びストッパ41が簡単な構成であり、部品点数 も少ないので、コストを低減できる。

> 【0029】図5(A)は、この発明に係る船外機の繰 舵ハンドルの他の実施例を一部を破断して示す平面図で ある。この他の実施例において、前記一実施例と同様な 部分は、同一の符号を付すことにより説明を省略する。 【0030】この他の実施例では、操能ハンドルの固定 ハンドル部20人に、シフト操作部としてのシフトレバ ー5()が揺動自在に軸支され、このシフトレバー5()に シフト機構のシフトロッド34が連結される。また、操 舵ハンドルの可動ハンドル部2 () B内に収容されたスロ ットルシャフト23の基端部にブーリ51が固着され、 このプーリ51にスロットルケーブル29が係止され る。さて、上記固定ハンドル部20Aにはドライブ側制 御ブーリ52が、シフトレバー50の援動に同期して回 転可能に設けられる。一方、可動ハンドル部20Bには ドリブン側制御ブーリ53が回転自在に軸向される。こ れらのドライブ側制御ブーリ52及びドリブン側制御ブ ーリ53は制御ケーブル54にて作動的に連結される。 従って、ドリブン側制御プーリ53は、シフトレバー5 ()の揺動に同期して、ドライブ側制御ブーリ52を介し 回転するよう設けられる。

> 【0031】上記ドリブン側制御ブーリ53には、図5 (B) にも示すように、ストッパ部村55が固着され、 このストッパ部付55にリバース開度規制用ストッパ面 57が形成されるとともに、ニュートラル関度規制用ス トッパ面56が設けられる。このニュートラル開度規制 用ストッパ面56は、ストッパ部材55に螺旋された調 整ねじ58の先端面として構成される。スロットルスシ ャフト23には、上記ストッパ部材55に対向する位置 に制御ドラム59が設置される。

> 【0032】この制御ドラム59は、シフトレバー50 を図5(A)のN(ニュートラル)位置にシフト設定し たときに図5(B)のようにニュートラル関度規制用ス トッパ面56に当接してスロットルグリップ22の回転 を規制する。また、制御ドラム59は、シフトレバー5 ①を図5(A)のR(リバース)位置にシフト設定した ときに、図5 (B) のリバース関度規制用ストッパ面5 7に当接するまでスロットルグリップ22の回転を許容

【0033】尚、シフトレバー50が図5(A)のF (フォワード) 位置にシフト設定されたときには、制御 ドラム59がストッパ部付55に当接せず、スロットル グリップ22の回転が規制されないので、スロットルバ ルブの関度も規制されず、所望の値に設定できる。

【①①34】とのように、上記他の実施例においても、 操能ハンドルのハンドルハウジング21に設置されたス トッパ部材25及び制御ドラム59により、ニュートラ ルシフト時あるいはリバースシフト時にスロットルグリ ップ22の回転が規制され、従ってスロットルバルブ2 16 11 船外機 2の開度が規制されるので、スロットルバルブ開度規制 装置が装備されていないエンジンを収容した船外機本体 においても、エンジンの副御系を何ら変更することなく 操能ハンドルを容易に取付けることができる。その他、 前記一実施例と同様な効果を奏する。

[0035]

【発明の効果】以上のように、この発明に係る船外機の 操能ハンドルによれば、脳外機本体内のエンジンにスロ ットルバルブ開度規制装置が設置されていない場合に も、エンジンの副御系の構成を変更することなく船外機 29 4.0 制御ドラム 本体に繰舵ハンドルを容易に取付けることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】(A)はこの発明に係る船外機の繰舱ハンドル の一実施例を一部を切り欠いて示す側面図であり、

* (B) は図1 (A) の IB-IB線に沿う断面図である。 【図2】図1(A)のII矢視図。

【図3】図1(A)の繰縮ハンドルが適用された個外機 を示す全体側面図。

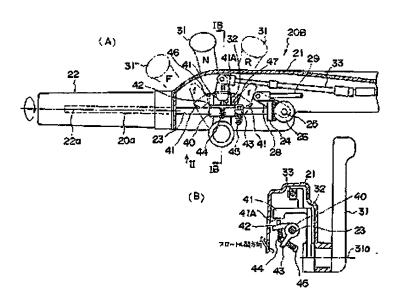
【図4】図3の輻外機の平面図。

【図5】(A) はこの発明に係る船外機の繰舵ハントル の他の実施例を一部を破断して示す平面図であり、

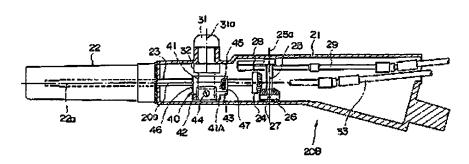
(B) は図5(A)の VB-VB線に沿う断面図である。 【符号の説明】

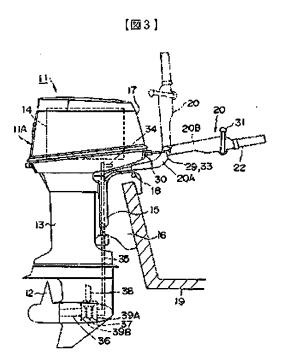
- - 11A 船外機本体
 - 20 繰舵ハンドル
 - 21 ハンドルハウジング
 - 22 スロットルグリップ
 - 23 スロットルシャフト
 - 29 スロットルケーブル
 - 31 シフトレバー
 - 33 シフトケーブル
 - 34 シフトロッド
- 41 ストッパ
 - 4.4 ニュートラル関度規制用ねじ
 - 4.5 リバース開度規制用ねじ

[図1]

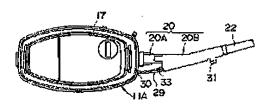


[2]





[24]



[図5]

